

本資料のうち、枠囲みの内容は、機密事項に属しますので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所6及び7号炉 審査資料	
資料番号	KK67-010 R02
提出年月日	2022年3月31日

柏崎刈羽原子力発電所 6 号及び 7 号炉

発電用原子炉の設置変更（6号及び7号発電用原子炉施設の変更）に係る原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る）への適合について

2022年3月

東京電力ホールディングス株式会社

審査事項	適合性	原子炉設置変更許可申請書等
<p>原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号(経理的基礎に係る部分に限る)について</p> <p>その者に発電用原子炉を設置するために必要な経理的基礎があること。</p>	<p>(イ) 今回の発電用原子炉施設の変更に係る ・ 6号及び7号炉の所内常設直流電源設備(3系統目)の設置工事に要する資金は、合計約16億円である。</p> <p>(ロ) 工事資金については、社債償還や借入金返済が進む中でも自己資金等により安定的に確保しており、今後も必要資金を踏まえつつ、自己資金等により安定的に工事資金を確保していく。</p>	<p>○添付書類三</p> <p>1. 変更の工事に要する資金の額</p> <p>本変更に係る6号及び7号炉の所内常設直流電源設備(3系統目)の設置に伴う工事に要する資金は、合計約16億円である。</p> <p>2. 変更の工事に要する資金の調達計画</p> <p>変更の工事に要する資金については、自己資金等により安定的に工事資金を確保していく。</p> <p>・ 資料1(変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画)参照</p>

【補足説明資料】

資料 1 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

資料 2 2021 年度以降の資金調達計画

変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

1. 変更の工事に要する資金の額

今回の原子炉施設の変更に要する資金は、約 16 億円である。

(単位:億円)

工事件名	工事資金(6号炉及び7号炉)		
	2024年度 以前	2025年度	2026年度
所内常設直流電源設備(3系統目)の設置(6号炉及び7号炉)			

2. 資金調達実績及び計画

- ・東京電力ホールディングス株式会社(以下「HD」という。)の過去5年間(2016年度～2020年度)の資金調達実績は、次表のとおりである。
- ・なお、2020年4月に再生可能エネルギー発電事業をHDから分社化し、東京電力リニューアブルパワー株式会社へと承継している。したがって、2016年度から2019年度までの実績値については会社分割前のHDのものとなる。
- ・工事資金については、社債償還や借入金返済が進む中でも自己資金等により安定的に確保している。
- ・2021年度以降についても、必要資金を踏まえつつ、自己資金等により安定的に工事資金を確保していく。
- ・なお、福島第一原子力発電所の廃炉費用については、第四次総合特別事業計画に記載のとおり、廃炉事業の貫徹に必要な、長期にわたる資金需要に適切に対応できるよう、廃炉に必要な金額を十分かつ確実に積み立てていく。
- ・廃炉等積立金の残高

2020年度末残高 4,850億円

資金調達実績の詳細内訳

(単位：億円)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
総工事資金	2,814	2,812	2,734	2,170	2,850	※1
調						
自己資金	5,607	24,964	15,432	8,846	9,332	
内部留保等	6,513	27,651	13,218	7,024	6,777	※2
増資	0	0	0	0	0	
手許資金増減	△906	△2,687	2,213	1,821	2,555	※8 ※3
(手許資金)	(7,887)	(10,574)	(8,361)	(6,540)	(3,285)	※3
社債	△3,646	△13,751	△7,242	△2,822	△2,101	
(発行額)	4,021	1,247	5,105	3,013	2,586	※4
手取額	4,021	1,246	5,103	3,012	2,585	※5
償還額	△7,668	△14,998	△12,346	△5,835	△4,686	※4
借入金	853	△8,401	△5,455	△3,853	△4,381	
長期借入額	4,433	116	25	254	58	※6
長期償還額	△7,248	△2,296	△5,611	△4,393	△4,433	※6
短期借入額	19,749	5,361	7,528	5,622	4,586	※7
短期償還額	△16,079	△11,583	△7,396	△5,336	△4,591	※7

※1 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「建設仮勘定」及び「核燃料」を参照

※2 期中の資金収入と資金支出を合算した金額

※3 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「現金及び預金」を参照

※4 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「社債」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※5 社債発行額から社債発行費を除いた金額

※6 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「長期借入金」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※7 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「短期借入金」を参照

※8 2020年4月の会社分割後の資金5,840億円から増減した金額

2021 年度以降の資金調達計画

(資金調達計画の各社内訳)

・資金調達の内訳 HD

(単位：億円)

年 度		2021 年度	2022 年度	2023 年度
総工事資金 (内数:廃炉工事資金)				
調 達	自己資金			
	内部留保等			
	手許資金増減 (手許資金)			
	社債			
	借入金			

